

## 日本学術会議元会長の岸田による岸田

### 首相に対する声明と所信(要旨)

日本学術会議元会長の岸田（吉川弘之、黒川清、大庭清重、大西隆、山極寿一）全員が連名で14日に公表した「岸田文雄首相に対し日本学術会議の独立性および自主性の尊重と擁護を求める声明」と「声明に際しての所信」の要旨は、次の通りです。

【声明】私たちは、学術会議会員の職を務めた者として、現状の学術会議と政府の正常でない関係を深く憂慮する。学術会議が、日本学術会議法に定められ、国際的標準である独立性・自主性・その他のひとつの自律的な会員選考を堅持し、人類の福祉と日本社会の発展のための使命を果たすことができるよう、岸田が昨年12月に示した学術会

議の改革方針に対し、学術会議の根幹にかかる強い懸念があるとして再考を求めている。政府方針は、科学者代表機関の独立性と自主性について歴史的、国際的に形成され、私たちが共にしてきた考え方とあまりにも隔たっている。重ねて指摘する」とが私たちの責務だ。

政府方針は、政府と科学者が「問題意識や時間軸を共有」することを求めていながら、科学者コミュニティの代表機関による政府への科学的助言は、政府の改革を一方的に強行しようとしている。学術会議の創設以来の国民に対する使命を否定し、その国際的評価の毀損となることを強く懸念する。

(3) 以上の理由から、岸田首相に学術会議の独立性と自主性の尊重と擁護を求める政府の改革を根本的に拒否することを根本的に拒否することを願う。学術会議会員候補者6人の任命拒否問題も、学術会議の自主性に本質的に

懸念があるとして再考を求めている。政府方針は、科

考の自律性を不可欠とするが、政府方針が企図する

「第三者審査会」の介入システムは、これと全く両立しない。現行のコ・オブティーション制（広く推薦された多数の科学者の中からの学術会議が候補者を審査し決定）は、先進諸国のナショナルアカデミーに普遍的な選考方法で、国際的に相互信頼の根拠となっている。

【所信】政府は、2004年の学術会議法改正の成果の確認、自主改革に努め続ける学術会議との協議や国民との対話もなく、必要な検証もせず、同会議の改革を一方的に強行しようとする課題は大きくなっています。こうした学術会議のあり方は推進されこそすれどもとの議論が必要だ。

かかわる問題として適切に解決されなければならない。政権と科学者コミュニティとの関係については、長期的視野の公平な仕組みの確立での議論、社会、国会での議論が必要だ。

政府方針は、それを毀損（きそん）するものでしかない。

(3) 以上の理由から、岸田首相に学術会議の独立性と自主性の尊重と擁護を求める政府の改革を根本的に拒否することを願う。学術会議は日本の科学者の努力と貢献、国際的な連携・協力によって構築され、増大する課題に常に挑戦する上で存在意義が確かめられ、強められてきた。岸田首相が政府の責任者として、そのことに思いをいたして私たちの懸念をうかごむ、同会議の独立性と自主性を尊重し、擁護することを心から願う。